



平成17年11月30日

各 位

会 社 名 日本空港ビルディング株式会社
 代表者名 取締役社長 鷹 城 勲
 (コード番号 9706 東証第1部)
 問合せ先 専務取締役 石 黒 正 吉
 (TEL. 03-5757-8025)

中期経営計画の修正に関するお知らせ

平成16年6月2日に公表いたしました中期経営計画(2004~2006年度)について、2005年度(平成18年3月期)業績見込み及び2006年度(平成19年3月期)見通しを下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 修正内容

(1) 収支計画

(金額の単位：億円)

	2004年度 (平成17年3月期) (実績)	2005年度 (平成18年3月期) (今期予想)		2006年度 (平成19年3月期) (来期計画)	
	金額	金額	前計画比 (増減額)	金額	前計画比 (増減額)
営業収益(売上高)	1,114	1,217	91	1,237	98
施設管理運營業	303	343	27	348	30
物品販売業	665	722	62	733	65
飲食業	145	152	2	156	3
営業利益	66	40	▲27	58	▲14
経常利益	67	36	▲27	54	▲16

(2) 設備投資計画及び減価償却費

(金額の単位：億円)

	2004年度 (平成17年3月期) (実績)	2005年度 (平成18年3月期) (今期予想)		2006年度 (平成19年3月期) (来期計画)	
	金額	金額	前計画比 (増減額)	金額	前計画比 (増減額)
設備投資額	332	100	70	120	90
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> 東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビル新築工事 東京国際空港(羽田)第1旅客ターミナルビル改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> 東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビル増築工事 東京国際空港(羽田)第1旅客ターミナルビルギャラリー活性化工事 	<ul style="list-style-type: none"> 東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビル増築工事 		
減価償却費	90	154	34	140	32

(ご参考) 前中期経営計画 (平成 16 年 6 月 2 日公表)

・収支計画

(金額の単位: 億円)

	2004 年度 (目標)	2005 年度 (目標)	2006 年度 (目標)
営業収益(売上高)	1,040	1,126	1,139
施設管理運營業	273	316	318
物品販売業	623	660	668
飲食業	144	150	153
営業利益	45	67	72
経常利益	43	63	70

・設備投資計画及び減価償却費

(金額の単位: 億円)

	2004 年度 (予想)	2005 年度 (予想)	2006 年度 (予想)
設備投資額	375	30	30
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビル新築工事 ・東京国際空港(羽田)第1旅客ターミナルビル改修工事 	—	—
減価償却費	85	120	108

2. 修正の理由

営業収益(売上高)は、平成 16 年 12 月 1 日の東京国際空港(羽田)第 2 旅客ターミナルビル供用に伴い施設管理運營業及び物品販売業が順調に推移したこと等により、前中期経営計画を前倒して達成することができました。

一方、利益目標につきましては、東京国際空港(羽田)第 1 及び第 2 旅客ターミナルビルのサービスレベルの均質化を図り、また、新たに 4 本目の滑走路等を整備する「東京国際空港再拡張事業」の完成後に見込まれる国内線航空旅客数の大幅な増加に対応するため、東京国際空港(羽田)第 1 旅客ターミナルビルガレリア活性化工事に着手するとともに、さらなる利便性、機能性の向上を目的として、本年 9 月第 2 旅客ターミナルビル増築工事に着手したこと等により、修繕費及び減価償却費等の先行経費が増加するため、前中期経営計画を大幅に下回る見通しとなりました。

以上により、平成 16 年 6 月 2 日に公表いたしました「中期経営計画(2004~2006 年度)」の収支計画、設備投資計画及び減価償却費について、修正を行なうものであります。

3. 今後の経営戦略

経営戦略につきましては、前中期経営計画に基づく各諸施策に積極的に取り組むとともに、以下のとおりさらに推進してまいります。

当社グループは、旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立のため、さらなる安全対策強化に全力を傾注するとともに、羽田空港第 1 旅客ターミナルビル及び第 2 旅客ターミナルビル等の一体的運営による一層の効率化を図り、運営諸費用の増加等への対策に努め、合わせてお客様本位の旅客ターミナルビルの運営を目指し、当社グループ CS 理念「訪れる人に安らぎを、去り行く人にしあわせを」の下、顧客第一主義を徹底するほか、積極的な人材育成を図り、全社を挙げて一層のサービス向上、さらなる収益の向上等に努めてまいります。

当社は、本年 9 月東京国際空港国際線地区整備事業の一つである「国際線地区旅客ターミナル等整備・運営事業」の事業者募集に応募し、10 月に第二次審査参加者として選定されたことを受け、平成 18 年 2 月の第二次審査資料の提出等に向けて関係企業と調整を図りながら、諸準備を進めてまいります。また、国内線航空交通の中心としての機能を確保するため、さらなる利便性、機能性の向上を目的として本年 9 月に着手した第 2 旅客ターミナルビル増築工事を鋭意推進すること等により、事業の拡充を図ってまいります。

事業別の戦略は以下のとおりであります。

施設管理運営業におきましては、第2旅客ターミナルビル増築工事による事業拡充を図り、また、第1及び第2旅客ターミナルビルのサービスレベルの均質化を図るための第1旅客ターミナルビル改修・活性化工事を鋭意進め、さらなる利便性、快適性、機能性に優れた旅客ターミナルビルの運営に努めるとともに、第2旅客ターミナルビル供用開始等により低下した第1旅客ターミナルビルの貸室稼働率を改善するべく、積極的なテナント誘致活動を推進し、一層の収益向上に努めてまいります。

物品販売業におきましては、店舗運営業務のより一層専門的かつ効率的な運営に努めるとともに、店舗改装の実施、話題性や季節感等集客力のある商品の拡充等による積極的な営業展開を図り、さらなる収益向上に努めてまいります。また、平成18年6月に予定されている成田国際空港第1旅客ターミナルビル南ウイング供用開始に伴う同業他社との競争の激化、航空会社の再配置に伴い見込まれる航空旅客分散による売上減等に的確に対応してまいります。関西国際空港株式会社から受託しております免税店運営業務や中部国際空港株式会社への商品卸売業務等につきましても一層の効率化を図るとともに、事業基盤の拡充に努めてまいります。

飲食業におきましては、飲食店舗では、集客力のある有名店をフランチャイズにより誘致するなど既存店舗の活性化やサービスの向上を図るとともに、仕入原価の低減、経費の見直し等によるコスト構造改革を推進するなど、収益の改善及び経営の効率化に努めてまいります。また、機内食の製造・販売につきましては、新メニュー開発や新規顧客の獲得等の積極的な営業展開を図るとともに、燃油価格高騰等に伴う航空会社によるコスト削減等の影響に耐え得る企業体質の強化に努めてまいります。

※ 上記に記載した予想数値につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上